

平成31年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月15日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2452 URL https://www.cmind.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 東 時生 (TEL)044(856)9922
 中間発行者情報提出予定日 平成30年12月26日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	172	△5.9	△20	—	△23	—	△19	—
30年3月期中間期	183	54.9	7	—	5	—	3	—

(注) 包括利益 31年3月期中間期 △18百万円 (—%) 30年3月期中間期 3百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	△42.41	—
30年3月期中間期	7.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	615	115	18.8
30年3月期	702	139	19.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 115百万円 30年3月期 139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	0.00	10.00	10.00
31年3月期	0.00		
31年3月期(予想)		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	386	△22.2	1	△81.0	△2	—	△4	—	△9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	450,000株	30年3月期	450,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	450,000株	30年3月期中間期	450,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 中間連結貸借対照表.....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の上昇や人員不足、また相次ぐ自然災害が経済へ与える悪影響の懸念により、引き続き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業は、モノのインターネット化（I o T）やビッグデータ、人工知能（A I）等の市場が拡大を続けております。

このような経営環境下において、I T関連事業につきましては、予算通りの業務受注を行えました。しかし、事業の拡大の為に事業譲受や新たな設備投資等を行ったことによる経費が増加し、売上高141,106千円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント利益は14,853千円（前年同期比64.3%減）となりました。

再生可能エネルギー活用事業においては、予算通りの業務受注及び売電売上となりました。しかし、自然災害の復旧費用を計上した結果、売上高31,182千円（前年同期比18.8%減）、セグメント損失4,909千円（前年同期はセグメント利益4,480千円）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高172,288千円（前年同期比5.9%減）、営業損失20,662千円（前年同期は営業利益7,432千円）、経常損失23,184千円（前年同期は経常利益5,216千円）、親会社株主に帰属する中間純損失19,084千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益3,587千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は220,048千円で、前連結会計年度末に比べ112,918千円減少しております。これは、現金及び預金の減少87,217千円、売掛金の減少15,083千円等が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は393,058千円で、前連結会計年度末に比べて26,271千円増加しております。これは、船舶の増加13,888千円、のれんの増加20,602千円、繰延税金資産の増加6,241千円等が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は168,276千円で、前連結会計年度末に比べて64,713千円減少しております。これは、買掛金の減少72,648千円、1年内返済予定の長期借入金の増加3,574千円等が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は331,116千円で、前連結会計年度末に比べて1,375千円減少しております。これは、長期借入金の減少686千円等が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は115,984千円で、前連結会計年度末に比べて23,348千円減少しております。これは、繰越利益剰余金の減少23,584千円が主な変動要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期における通期連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表した「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,481	112,263
売掛金	122,440	107,356
棚卸資産	254	254
未収入金	2,913	7
前払費用	3,138	2,798
繰延税金資産	1,883	-
預け金	5,020	-
その他	546	0
貸倒引当金	△710	△632
流動資産合計	334,967	222,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,166	2,166
建物付属設備	5,531	5,531
構築物	127,917	127,917
機械及び装置	171,342	171,342
船舶	-	13,888
車両運搬具	3,747	3,747
工具器具備品	2,997	3,086
土地	30,960	30,960
減価償却累計額	△40,204	△57,495
有形固定資産合計	304,459	301,146
無形固定資産		
のれん	-	20,602
電話加入権	358	358
ソフトウェア	301	248
無形固定資産合計	660	21,209
投資その他の資産		
投資有価証券	4,518	4,845
出資金	101	101
保険積立金	28,458	30,298
長期前払費用	17,190	15,636
敷金・保証金	10,766	12,946
繰延税金資産	132	6,373
その他	500	500
投資その他の資産合計	61,667	70,702
固定資産合計	366,786	393,058
繰延資産		
開業費	309	270
繰延資産合計	309	270
資産合計	702,064	615,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,302	70,654
1年内返済予定の長期借入金	52,644	56,218
未払金	4,199	11
未払費用	19,569	20,578
未払法人税等	865	350
未払消費税等	4,388	1,636
賞与引当金	7,500	14,383
その他	521	4,444
流動負債合計	232,990	168,276
固定負債		
長期借入金	323,866	324,552
資産除去債務	5,546	6,433
長期未払金	328	131
固定負債合計	329,741	331,116
負債合計	562,731	499,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	89,673	66,088
株主資本合計	139,673	116,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△339	△103
その他の包括利益累計額合計	△339	△103
純資産合計	139,333	115,984
負債純資産合計	702,064	615,378

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	183,150	172,288
売上原価	139,589	147,728
売上総利益	43,560	24,560
販売費及び一般管理費	36,128	45,223
営業利益又は営業損失(△)	7,432	△20,662
営業外収益		
受取利息・配当金	2	2
その他	83	50
営業外収益合計	86	53
営業外費用		
支払利息	2,263	2,536
その他	38	38
営業外費用合計	2,301	2,574
経常利益又は経常損失(△)	5,216	△23,184
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	5,216	△23,184
法人税、住民税及び事業税	657	350
法人税等調整額	971	△4,450
法人税等合計	1,628	△4,099
中間純利益又は中間純損失(△)	3,587	△19,084
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	3,587	△19,084

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	3,587	△19,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	236
その他の包括利益合計	—	236
中間包括利益	3,587	△18,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,587	△18,848

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。